

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

農林水産部農政畜産課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	377,855	コスト	成果	
1949 各種農業関連施設管理事業	62,073	→	→	122-01
1950 物産館管理運営事業	1,361	→	→	123-01
1955 農林技術員連絡会運営支援事業	195	×	×	121-01
1957 農業関係資金利子補給事業	2,185	→	→	121-02
1959 農業専門指導員設置事業	8,016	→	→	121-03
1961 野菜価格安定事業	31	→	→	121-04
1963 農業経営振興資金貸付基金事業	79	→	→	121-05
1965 担い手アクションサポート事業	365	→	↑	121-06
1966 経営所得安定対策推進事業	7,601	→	↑	121-07
1967 新規就農者育成総合対策事業	38,343	→	→	121-08
1969 農地中間管理事業	19,708	×	×	121-09
1970 地域計画推進支援事業	385	→	↑	121-10
1972 鳥獣被害対策実践事業	108,216	↑	↑	122-02
1973 中山間地域等直接支払事業	35,694	↑	↑	122-03
1975 市民農園運営事業	29	×	×	122-04
1978 全国茶品評会出品支援事業	480	→	↑	123-02
1979 農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業	2,231	↓	→	123-03
1983 デーリーサポートかごしま助成事業	742	→	→	121-11
1984 家畜導入及び保留補助事業	3,843	→	→	121-12
1985 県市畜産共進会開催事業	3,419	→	→	123-04
1988 畜産経営活性化資金利子補給事業	44	→	→	121-13
1989 畜産施設維持管理事業	1,107	↓	→	122-05
1990 畜産団体運営支援事業	1,209	↓	→	121-14
1991 乳用牛優良精液導入事業	480	→	→	121-15
1992 農業専門指導員設置事業	4,218	→	→	121-16
1995 肉用牛災害事故共助事業	0	→	→	121-17
1997 家畜疾病予防対策事業	1,655	→	→	121-18
2019 地方卸売市場施設維持管理事業	1,215	→	→	123-05
2081 環境保全型農業直接支援対策事業	23,534	↑	↑	123-06
2533 担い手経営発展等支援事業	49,397	→	→	121-19

1. 基本情報							
事務事業名	1949 ― 各種農業関連施設管理事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属	農政畜産課		
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	02	農業総務費
				事業期間		平成19年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	農産物加工施設等の設置及び管理に関する 条例外	
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
農業の振興を図るため、農産物加工施設やコミュニティ広場等の農業関連施設の適切な管理運営及び整備を行う。 <直接管理施設>清辺営農研修センター、牧園農村活性化センター、霧島畜産物処理加工施設、他8施設 <指定管理施設>国分営農研修センター、他2施設							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	農業関連施設	施設数	件	14	14	14	14
イ	市民	人口	人	122,798	122,798	122,441	122,771
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	適切に運営する	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合(指定管理施設のスタッフ対応)	%	89	90	85	90
イ	施設を利用できる	施設の利用者数	人	31,503	32,000	33,218	34,000
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		53,856	62,073	57,574	施設管理にかかる賃金・光熱水費・修繕料・委託料等の支払等を行うとともに、危険箇所等の確認を行った。 市民が多くの加工品を製造することができた。また、茶加工施設については、全国出品茶の加工指導をすることにより技術向上が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,300	2,370	2,143	
	一般財源	51,556	59,703	55,431	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1950 ― 物産館管理運営事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		3. 農林水産業の稼ぐ力の向上		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。		算	科	款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	02	農業総務費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
農林水産物の販路拡大や消費拡大、生産者等の支援のため、物産館(市内4箇所)を適切に管理・運営する。 じょうもん市場、溝辺町物産館よこでーろ、横川物産館よいやんせ、福山ふくふくふれあい館							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	市内で生産された農林水産物を購入できる	物産館の利用者数	人	690,078	700,000	699,278	700,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		1,306	1,361	2,101	適切な修繕を行った。 多くの市民の方に霧島市の農林水産物を周知し、販売できた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	1,306	1,361	2,101			
	一般財源	0	0	0			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1955 ー 農林技術員連絡会運営支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間 平成17年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
JA、森林組合、県、市等の農林業関係機関職員で構成される農林技術員連絡会に対し補助金を交付し、研修会等の実施により会員の資質向上、農林水産業の振興を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 霧島市農林技術員連絡会会員	霧島市農林技術員連絡会会員数	人	158	157	153	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 資質が向上する	研修会等に参加した実会員数/会員数	%	79	90	52	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		200	195	0	専門部会ごとに研修会や検討会の開催、行事への参加など、農林業の振興に資する活動を行った。また、会員同士の連携、親睦も図られた。 8月の水害による復旧業務等で予定されていた先進地研修が実施できなかったため、研修参加会員数は目標値を下回った。 補助金交付額: 194,962円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源		200	195	0	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	農林技術連絡会の解散(令和8年3月31日)に伴い、令和7年度をもって本事務事業を廃止。	
② コスト(予算)の方向性	× 皆減		

1. 基本情報							
事務事業名 1957－農業関係資金利子補給事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。		算	科	款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	03	農業振興費
					事業期間		
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市農業近代化資金利子補給金交付規 程等
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
①農業近代化資金利子補給金、②農業経営基盤強化資金利子助成金の2つの利子補給制度によって、借受者に対し利子助成金を交付して、農家の資金調達を容易にする。 【実施主体】国・県・市【事業対象】①農業者全般②認定農業者【補助率】金利変動により変動							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	農業者	認定農業者	戸	275	276	274	275
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善	現年度借入件数／前年度借入件数	%	266	100	81	100
イ	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善	現年度借入実行額／前年度借入実行額	%	266	100	81	100
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		1,740	2,185	6,553	農業近代化資金利子補給:2,183,146円 農業経営基盤強化資金利子補給:1,265円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	利子補給が適正に行われ、資金借入を行っている農業者の経営の安定が図られた。
	県支出金	1	1	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,739	2,184	6,553	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1959 ― 農業専門指導員設置事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。			算 科 目	款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	03	農業振興費
				事業期間		平成18年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される				
					関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
農家の育成強化を図るため、農業専門指導員を設置し、管理技術の巡回指導及び経営相談等を実施する事業。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	育成農家	農家数	戸	275	276	274	275
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる	巡回指導の件数	件	1,368	1,400	1,099	1,100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		9,657	8,016	7,528	農家を巡回し、農家の管理技術や経営相談等を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	9,657	8,016	7,528	

5. 振返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1961－野菜価格安定事業								
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予 算 科 目		会計	01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。				款	06 農林水産業費	
						項	01 農業費	
						目	03 農業振興費	
				事業期間		平成17年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
県が産地指定したもの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い産地形成のため補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 対象野菜の生産農家	対象野菜の生産農家数	人	118	118	103	103
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 市場へ安定供給できる	対象野菜生産量	t	225	230	184	190
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		23	31	51	本事業により、農業者が安心して農産物の生産を行うことができた。 また、天候等の事情によって野菜の価格は変動し、農業者の所得に大きく影響を与えるため、本事業を継続して実施することが必要である。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		23	31	51		

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名	1963－農業経営振興資金貸付基金事業								
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		農政畜産課		
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興								
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。				算	款	06	農林水産業費	
					科	項	01	農業費	
					目	目	03	農業振興費	
					事業期間		平成17年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市農業経営振興資金貸付基金条例		
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
霧島市に居住する60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者に対し、農業の経営の合理化並びに近代化を進めるための施設等の設置及び改善に必要な資金等の貸付を行う基金を管理する事業。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	農業を営む・営もうとする60歳以下の人	農林業センサス(農林業経営体調査・年齢別農業従事者数(15歳～59歳))		人	699	699	260	260	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	農業経営が安定する	基金の現年度利用者数		人	2	1	1	1	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		12	79	1,066	農業経営振興資金貸付基金繰出金: 78,900円 農業経営振興資金貸付金利用者: 1名				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	11	79	1,066					
	一般財源	1	0	0					
5. 振返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はない		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					削減できない		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					削減できない		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					公平・公正である		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→ 維持		事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。					
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報							
事務事業名	1965 ― 担い手アクションサポート事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島市担い手総合支援協議会の活動を支援する事業。主に認定農業者及び認定新規就農者の認定審査を行う。また、認定農業者等が視察研修に要した経費や大型特殊、牽引免許の取得に要した経費、パソコン簿記用ソフト購入に係る経費の一部について支援する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 担い手農家	認定農業者及び認定新規就農者数	人	275	276	274	277
イ 集落営農組織	集落営農組織数	組織	1	1	1	1
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 新たな地域農業を支える担い手の確保	新規の認定農業者及び認定新規農業者の人数	人	13	15	18	15
イ 地域の組織化による労働力の補完及び生産コストの低減化	集落営農合意形成地区数	地区	1	1	1	1
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		448	365	610	大型特殊免許等の取得に係る助成や研修会などスキルアップ活動に係る助成を行うことにより、認定農業者や認定新規就農者等の農業経営レベルの向上が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	○認定農業者スキルアップ支援 → 免許取得補助:1名 ○認定農業者等パソコン簿記用ソフト購入支援 → 購入補助:3名 ○認定農業者情報誌「架け橋」発行:3回
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	448	365	610	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	認定農業者への補助の周知を図ることで補助申請の増加につなげたい。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1966 ― 経営所得安定対策推進事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属 農政畜産課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。	算	科	目	款	06 農林水産業費	
					項	01 農業費	
					目	03 農業振興費	
					事業期間 平成16年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

水田で主食用米以外の作物の生産と販売を行う農家等を支援する水田活用の直接支払交付金等からなる経営所得安定対策を通して、農地の利活用や農産物の生産を推進する霧島市農業再生協議会(事務局:霧島市農政畜産課)が行う申請手続や現地確認等に必要な事務経費を助成する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 経営所得安定対策対象農家	経営所得安定対策対象農家数	人	4,749	4,689	4,689	4,689
イ 経営所得安定対策加入農家	経営所得安定対策加入農家数	人	333	278	264	300
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 経営所得安定対策に加入する	経営所得安定対策加入率	%	7	6	6	6
イ 農家の経営が安定する	交付金の交付額	千円	333,320	335,000	304,599	300,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		7,598	7,601	8,462	水田で主食用米以外の作物の生産・販売を行う農家等に交付金を支払うことで水田利用農家の農業経営の安定化が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	・農業者経営所得安定対策推進事業費(国):7,169,000円 ・生産性の高い水田農業確立推進事業費(県):432,000円
	県支出金	7,598	7,601	8,462	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和9年度より、水田政策が根本的に見直されることとなっており、令和8年度が現行制度の最終年度となる。 今後、畑も事業対象地とすることが見込まれるが、申請書類・実績書類の作成や加入者への送付方法、国や県への提出方法を見直し、経費の維持に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1967－新規就農者育成総合対策事業								
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。		算	款	06	農林水産業費	
				科	項	01	農業費	
				目	目	03	農業振興費	
				事業期間				平成24年度～
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		農業人材力強化総合支援事業実施要項 (国)
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

次世代の農業者を確保するため、新規就農者が就農直後の経営確立に必要とする資金を交付する。
①経営開始資金は、50歳未満の対象者に年額150万円以内(県補)、55歳未満の対象者に年額144万円以内(市単)を交付。
②就農準備資金は、50歳未満の対象者に年額150万円以内(県補)を交付。
③経営発展支援事業(県補)は、50歳未満の対象者が機械・施設等を導入する際の資金750万円以内を交付。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 新規就農を志向する者	就農相談件数	人	38	20	28	20
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 当初の経営を安定させられる	経営開始資金の交付を受けた農業者数(新規)	人	1	4	4	1
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		9,108	38,343	30,230	補助金を交付することで、就農後不安定な経営状況にある新規就農者の生活の安定や、農業従事体制の構築に寄与した。 ＜経営開始資金＞ ・交付対象者:6名(夫婦1組含む) ・交付額:8,250,000円 ＜経営発展支援事業＞ ・交付対象者:5名(夫婦1組含む) ・交付額:30,093,000円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	9,108	38,343	30,230	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1969 ― 農地中間管理事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属	農政畜産課		
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間		平成26年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	農地中間管理事業の推進に関する法律	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
公益財団法人鹿児島県地域振興公社が実施する農地中間管理事業業務の一部を受託し、農地の集積・集団化等を促進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	認定農業者	認定農業者数	人	275	276	274	280
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	機構を通じた農地の集積・集約	機構を通じて貸し付けられた面積	ha	34	146	123	30
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		14,089	19,708	0	事業推進員を中心に推進活動を行い、機構集積協力を有効に活用し、担い手に農地の集積・集約を図った。 集積した農地の面積 122.8ha(令和7年度貸付開始)
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	【実績】 ・事業推進員2人を中心に事業推進 ・農地中間管理事業の窓口対応 ・現地説明会等の実施 3回 ・農地の出し手、借受希望者との調整 ・機構集積協力の交付 12,845,600円 ・その他推進事務費 6,861,767円
	県支出金	7,570	12,846	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	5,365	6,861	0	
	一般財源	1,154	1	0	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響はない
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	令和8年度以降は機構集積協力事業の要望がなく、中間管理事業の窓口対応が主業務になることから、農政畜産課の事業 事業は廃止し、農業委員会の同事業に統合する。
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	

1. 基本情報								
事務事業名 1970 ー 地域計画推進支援事業								
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費	
				科	項	01	農業費	
				目	目	03	農業振興費	
				事業期間				平成24年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱 農業経営基盤強化促進法	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

地域計画策定のため、地域課題や農地集約の方針等を記載した「人・農地プラン」に基づき、市が目標地図の素案作成、集落の話し合い、検討会の開催、地域計画の周知等の取組の支援を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 中心経営体	認定農業者	戸	275	276	274	277
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 農地の集積・集約	農地中間管理機構を通じた総貸付面積	ha	340	460	491	607
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)	2,095	385	385	個別の変更申出に対し年に2回簡易の協議の場を設け、変更を行った。 また、市内全域の21プランの見直しのため対面式の変更協議の場を設けた。 地域計画の周知、協議の場の開催、とりまとめ、策定・公告等の取組を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	608	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,487	385	385

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	農業者の意向を反映するための協議の場を設け、意見を反映させたものに随時更新を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	1972 ー 鳥獣被害対策実践事業							
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名	2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。				算	款	06	農林水産業費
					科	項	01	農業費
					目	目	03	農業振興費
					事業期間		平成14年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱	
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される					
					関連計画		イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
イノシシ・シカ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵等の侵入防止柵を設置し被害を防止又は軽減するため、設置に伴う費用の助成を行う。また、霧島市鳥獣被害防止対策協議会の運営、箱罾等の購入を行うとともに、イノシシ等の有害鳥獣の捕獲に対し、捕獲報償費を支給する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	農家	電気柵等申請件数	件	11	20	6	10
イ	狩猟免許を有する者から選抜された有害鳥獣のハンター	有害鳥獣捕獲の捕獲指示の件数	件	146	140	139	140
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	イノシシ・シカ等による農作物への被害を防止又は軽減する	鳥獣による農作物被害金額	円	8,700,000	8,000,000	8,420,000	8,000,000
イ	有害鳥獣の捕獲駆除	捕獲駆除された鳥獣の頭数	頭	5,820	6,000	5,567	5,800
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		93,275	108,216	123,943	【成果】 イノシシ・シカ等の有害鳥獣による農作物への被害が広がっていることから、駆除を実施し、農作物等の被害軽減に努めた。箱罾を購入し、捕獲隊へ貸し出すことで捕獲の効率化を進めた。市内一円の13地区に侵入防止柵を導入することで、イノシシ・サル・シカの被害防止対策の強化を図った。福山地区についてはサルの被害が多いため、複合柵の導入を行った。 【実績】 ①(国)鳥獣被害対策実践事業 鳥獣用箱罾:15基 箱罾プレート:15枚 狩猟免許取得助成:17名 サル生態調査 電気柵:6地区 ワイヤーマッシュ柵:6地区 複合柵:1地区 実績額 整備事業:35,049,074円 推進事業: 1,505,080円 捕獲事業: 70,633,000円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	53,845	67,186	80,392	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	30,000	
	一般財源	39,430	41,030	13,551	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	鳥獣による農作物被害対策として、引き続き侵入防止柵の設置や捕獲に取組むとともに、鳥獣被害対策研修会への参加を促し、集落ぐるみでの鳥獣被害対策を推進していく。 また、捕獲従事者の増加・育成策として、現在行っている新規の狩猟免許取得に係る助成に加え、捕獲報償費の増額を検討していく。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	さらに、捕獲アプリ等のICT機器導入の取組を進め、捕獲者の負担軽減等に繋げていく。

1. 基本情報									
事務事業名 1973 ― 中山間地域等直接支払事業									
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課			
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予 算 科 目		01 一般会計			
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。				06 農林水産業費			
				01 農業費					
				03 農業振興費					
				事業期間		平成12年度～			
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
中山間地域等の生産条件が不利な地域の農業活動を維持するため、同地域の集落単位で協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等に国・県・市から交付金を交付する。対象地域は、地域振興8法等指定地域と県知事が定める特認地域。平成12年度より実施されており、第6期対策は令和7年度から11年度まで。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者	協定数	協定	63	54	51	52
	イ			0	0	0	0
	ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	適切に維持・管理される	対象農用地面積	㎡	3,558,955	3,246,261	3,043,818	3,465,691
	イ			0	0	0	0
	ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		43,730	35,694	41,636	集落の協定に沿った農業生産活動を行うことで、中山間地域の耕作放棄地の増加を抑制することができた。 <地区別取組実績> 国分地区 1集落 110,457㎡ 2,871,882円 横川地区 16集落 1,222,469㎡ 9,744,165円 牧園地区 20集落 1,051,850㎡ 15,532,915円 霧島地区 9集落 441,328㎡ 5,083,994円 福山地区 5集落 217,714㎡ 2,256,328円 合計 51集落 3,043,818㎡ 35,489,284円	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	32,388	26,578	30,929		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	11,342	9,116	10,707		

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	集落の要望に応じた様々な農業生産活動を支援することで中山間地域の耕作放棄地増加の抑制を図る。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報							
事務事業名	1975 ― 市民農園運営事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属	農政畜産課		
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間		平成2年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特定農地貸付に関する農地法の特例に関する法律	
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
4つの市民農園の適切な管理運営を行う。 【施設の概要】広瀬農園・奈良田農園・名波農園・清水農園							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	市民数	人	122,358	121,542	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	適切に管理している	市民農園の区画数	区画	72	48	48	48
イ	農業・食糧に対する理解を深めるとともに、将来の農業の担い手を確保する	市民農園の利用率	%	100	100	100	100
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		45	29	27	4箇所中の2箇所(広瀬農園、奈良田農園)については、令和7年4月末で貸し出しを終了した。残り2農園は利用希望のある市民へ農園の貸し出しを行い、貸出率は 100%である。利用者の未耕作や管理不十分の意見等が複数あった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	45	29	27	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	令和8年度末で残りの名波、清水農園の2園も廃止予定。 廃止に向けて土地の所有者、農園の利用者ともに連絡を取り、円滑な廃止手続きを行う。
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	

1. 基本情報							
事務事業名 1978 ― 全国茶品評会出品支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 3. 農林水産業の稼ぐ力の向上				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。			算 科 目	款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	03	農業振興費
				事業期間		平成19年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
「霧島茶」ブランドを確立するため、全国茶品評会への出品に補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 全国茶品評会への出品者	全国茶品評会への出品者数	人	12	12	15	15
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 全国茶品評会での入賞	全国茶品評会特別賞入賞点数	点	1	5	3	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		480	480	480	令和7年度補助金額480,000円(16点×30,000円) 普通煎茶10kgの部:13点、かぶせ茶の部:2点、玉露の部:4点 出品合計19点のうち普通煎茶10kgの部において(有)蔵園製茶が1等1席農林水産大臣賞を受賞、1等2席に(有)松山産業、1等5席に(有)みぞべ五光が入賞し、産地賞第1位を獲得した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	480	480	480	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き全国茶品評会での上位入賞を目指し、「霧島茶」のPRに取り組んでいく。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 1979 ― 農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		3. 農林水産業の稼ぐ力の向上		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。			算 科 目	款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	03	農業振興費
				事業期間		平成31年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業補助金交付要綱
	①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
本市農産物の知名度向上のため、各種PR活動を行うとともに、認定農業者等が実施する農産物の販路拡大及び販売促進、六次産業化、有機JAS認証新規取得等へ補助金を交付し支援することで、農業の稼ぐ力の向上を図るもの。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	認定農業者	認定農業者数	人	275	280	274	275
イ	新規就農者	新規就農者数	人	15	15	15	15
ウ	農業者団体	農業者団体数	団体	13	13	13	13
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	認定農業者	認定農業者の申請数	件	11	12	7	10
イ	新規就農者	新規就農者の申請数	件	1	3	0	1
ウ	農業者団体	農業者団体の申請数	件	1	10	9	10

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,774	2,231	3,100	県外でのイベント出店やパンフレット・パッケージの新規作成、農業団体を対象とした研修の実施等へ補助を行うことにより販路拡大及び販売促進への一助となった。	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	旅費(消費拡大イベント: 百円茶屋) 100千円 負担金補助及び交付金 2,131千円 農産物販売促進事業(9件) 950千円 農産物六次産業化・農商工福連携事業(1件) 300千円 農業経営改善事業(6件) 881千円	
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,700	2,100	3,100		
	一般財源	74	131	0		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	要綱改正後の事業の実績に応じて、拡充・縮小の検討を行っていく。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報									
事務事業名		1983ーデーリイサポートかごしま助成事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。					款	06	農林水産業費
							項	01	農業費
							目	04	畜産業費
					事業期間		平成21年度～		
基本事業の 対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし	
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
畜産業の中で最も休みの取りづらい酪農家の労力軽減・休暇取得を図るため、デーリイサポートかごしま(鹿児島県酪農業協同組合の下部組織、酪農ヘルパー利用組合)に助成金を交付する。酪農ヘルパーとは、酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業を行う人のこと。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	酪農家	酪農家数		戸	9	9	8	8	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	酪農家の労力軽減を図る	酪農ヘルパー利用回数		回	105	109	139	140	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		750	742	778	本事業の活用により労働負担の軽減及び休暇取得の促進が図られ、酪農経営の維持、担い手の確保につながった。 利用酪農家数:9戸 ヘルパー利用回数:延べ139回 市負担金額:742,000円				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	750	742	778					
5. 振返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はない		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					削減できない		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					削減できない		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					公平・公正である		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→ 維持		事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。					
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報						
事務事業名	1984 ― 家畜導入及び保留補助事業					
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ることで、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。		算	款	06	農林水産業費
			科	項	01	農業費
			目	目	04	畜産業費
			事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市優良肉用牛導入保留事業補助金交付要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
肉用牛の品質向上と主産地化を図るため、優良肉用牛を保留(牛を繁殖用として手元に残すこと)・導入する農家に対して補助金を交付する。 ①郡保留牛・高育種価候補牛・育種産子推奨牛を導入又は保留した場合20,000円の補助を行う。 ②13歳未満の上記牛を導入した場合、400,000円を超えた1/3を補助する。(上限200千円まで)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	肉用牛農家	肉用牛繁殖農家数	戸	288	288	271	271
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	優良牛を導入又は保留する	優良牛を導入又は保留した頭数	頭	118	150	102	114
イ	優良牛を導入又は保留する	優良牛を導入又は保留した肉用牛繁殖農家数	戸	39	100	37	50
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		3,564	3,843	3,800	【実績】 102頭 3,843千円 【成果】 始良中央家畜市場の子牛セリ市に上場される郡保留牛、高育種価候補牛、育種産子推奨牛の市外、県外への流出を防ぎ、市内に優良繁殖素牛を確保するとともに、優秀な子牛生産販売が図られ、経営の安定につながった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,564	3,843	3,800	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1985 ― 県市畜産共進会開催事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		3. 農林水産業の稼ぐ力の向上		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	04	畜産業費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等
	①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
飼育管理技術や資質の向上を図るため、各種畜産(ホルスタイン)共進会への出品に補助金を交付するとともに、市秋季畜産共進会の事務を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 肉用牛農家、乳用牛農家	畜産農家数	戸	297	297	279	279
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 飼養管理技術及び資質が向上する	霧島市農家の出品頭数	頭	135	225	120	184
イ 飼養管理技術及び資質が向上する	霧島市農家の受賞頭数	頭	15	23	10	19
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		4,202	3,419	5,275	【霧島市農家の出品頭数内訳】 始良春季畜産共進会:30頭 市秋季畜産共進会:50頭 始良秋季畜産共進会:30頭 始良地区を代表して、県畜産共進会に8頭、北薩始良地区を代表して、県ホルスタイン共進会に2頭を出品することができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,202	3,419	5,275	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名	1988 ― 畜産経営活性化資金利子補給事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	04	畜産業費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施 要綱等
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

畜産経営の安定・活性化を図るため、「大家畜特別支援資金」「畜産経営維持緊急支援資金」の借受者に利子補給を行い、資金調達を支援する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 肉用牛・養豚農家	肉用牛・養豚農家数	戸	312	312	295	295
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 資金調達を容易にする	融資を受けた農家数	戸	5	5	6	6
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)	50	44	43	利子補給が適正に行われ、資金借入を行っている農業者の経営の安定が図られた。 R7実績件数:6件 実績額:43,154円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	50	44	43

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名 1989－畜産施設維持管理事業									
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課			
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予 算 科 目		01 一般会計			
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。				06 農林水産業費			
				01 農業費					
				04 畜産業費					
				事業期間		平成17年度～			
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市家畜審査場の設置及び管理に関する条例及び霧島市国分畜産研修センターの設置及び管理に関する条例	
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
畜産農家が研修の実施や親睦を深める場を提供するため、畜産施設(国分畜産研修センター、溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場)を設置し、管理・運営する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	畜産農家(肉用牛繁殖)	畜産農家数	戸	288	288	271	271
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	研修を実施し親睦を深める	研修・親睦会等の実施件数	件	30	30	44	44
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		1,137	1,107	1,063	年間を通じてシルバー人材センターに芝刈り等の管理を委託しているが一部、環境衛生課の特別清掃班による除草作業を行い、施設の適正な維持管理に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	【維持費実績等】 委託料: 国分畜産研修センター(496,000円・76,343円) 横川・溝辺・福山(165,990円) 【催事実績等】 畜産共進会: 6回 登録審査: 16回 親睦会: 22回
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	28	23	26	
	一般財源	1,109	1,084	1,037	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	令和8年度から国分畜産研修センターの草刈については、地元公民館へ委託することによりコスト削減が可能となる。また、環境衛生課の特別清掃班も活用しながら、適切な維持管理とコスト削減に努める。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名 1990 ー 畜産団体運営支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	04	畜産業費
				事業期間 平成17年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営などを目的に研修会等を実施する畜産団体(市肉用牛振興会、市酪農振興会、市肥育牛振興会)に補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 畜産農家(肉用牛・酪農)	農家数	戸	307	307	290	290
イ 畜産農家(肉用牛・酪農)	農家数	戸	307	307	290	290
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる	研修会等の実施件数	件	33	33	33	33
イ 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営が行われる	研修会等の参加者数	人	303	303	293	293
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)	1,209	1,209	999	各地区での振興会による研修やセリ前研修が開催され多くの畜産農家が参加し、飼養管理知識や技術の向上に繋がった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,209	1,209	999
畜産団体運営補助金交付額 ・霧島市肉用牛振興会 875,000円 ・霧島市肥育牛振興会 252,000円 ・霧島市酪農振興会 82,000円				

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	各振興会へ補助金の見直しの説明を行っていく。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名 1991－乳用牛優良精液導入事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	04	畜産業費
				事業期間 平成18年度～			
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
優良乳用牛の確保・改良増殖を図るため、優良精液導入、受精卵移植を積極的に行う酪農家に補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	酪農家	酪農家数	戸	9	9	8	8
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	優良な乳用牛の確保と経営の安定が図られる	優良精液実施頭数	頭	153	150	20	20
イ	優良な和牛子牛生産により経営の安定が図られる	受精卵移植実施頭数	頭	21	18	44	44
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		500	480	480	実施農家戸数 8戸 優良精液実施頭数 20頭×2,000円＝40,000円 受精卵移植実施頭数 44頭×10,000円＝440,000円 補助交付額 480千円 本市酪農家が優良精液の導入及び受精卵移植を行い、乳用牛の改良増殖、和牛子牛の生産が図られたことで、経営安定に資することができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源		500	480	480	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 1992－農業専門指導員設置事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予 算 科 目		会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。				款	06 農林水産業費
						項	01 農業費
						目	04 畜産業費
				事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		特になし	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

農家の育成強化を図るため、農業専門指導員を設置し、管理技術の巡回指導や経営相談等を実施する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	育成農家	育成農家数	戸	307	307	290	290
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	管理技術の向上し、経営が安定・効率化する	巡回指導した農家数／育成農家数	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		3,931	4,218	3,968	認定新規就農者の巡回を中心に経営相談、飼養管理技術の助言指導を行った。また、アクションサポート会議での認定新規就農者、認定農業者の審査に加え、地方審査員として和牛登録の審査を実施した。 アクションサポート会議:12回(14件) 和牛登録審査:12回 農家巡回指導件数:290件
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,931	4,218	3,968	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1995 ー 肉用牛災害事故共助事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		農政畜産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保		予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。				06	農林水産業費
				01	農業費		
				04	畜産業費		
				事業期間		平成22年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		肉用牛災害事故共助要領	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

肉用牛災害事故が発生した際に、その損害に対する生産者の損失を軽減するため、災害事故共助金を支払う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 畜産農家(肉用牛)	農家数	戸	298	298	271	271
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 事故による損失を軽減する	事業活用農家数/事故発生件数	%	0	100	0	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)	0	0	100	令和7年度は、肉用牛災害事故が発生しなかったため、災害事故共助金の支払はなかった。 ・事故件数:0件
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	100

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1997－家畜疾病予防対策事業								
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属 農政畜産課					
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興								
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費	
				科	項	01	農業費	
				目	目	04	畜産業費	
				事業期間 平成22年度～				
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			特になし
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画			特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

畜産農家の家畜疾病予防対策を維持・強化するため、年1回の畜舎消毒等を技連会畜産部会(市、農協、共済組合)で実施するとともに、県内での家畜伝染病発生時に消毒薬等の配布を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 畜産農家	畜産農家戸数(全畜種)	戸	393	393	372	372
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 家畜疾病の発生を予防する	家家畜疾病が発生した市内の農家数	戸	2	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		2,555	1,655	2,800	【実績】 消毒農家件数:278件 消石灰配布:516袋 消毒薬配布:73本 消石灰・消毒液配布農場数:94農場 【成果】 令和7年度は市内において家畜伝染病の発生はなく、防疫資 材の配布や畜舎消毒等の実施により、農家の防疫に対する意 識向上が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,555	1,655	2,800	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2019 - 地方卸売市場施設維持管理事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 農政畜産課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 3. 農林水産業の稼ぐ力の向上				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。			算 科 目	款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	07	地方卸売市場管理費
				事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市公設地方卸売市場の設置及び管理に関する条例
	①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島市地方公設卸売市場の適切な維持管理を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市場へ農産物を出荷する者	市場に出荷した市内の農家(大同青果買掛金管理表)	人	142	130	101	110
イ 市場で農産物を購入する者	買受人(大同青果株主総会資料)	人	87	87	85	85
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 安定的に農産物を出荷できる	市内農家の売上額(大同青果買掛金管理表)	千円	108,505	110,000	82,650	100,000
イ 安定的に農産物を購入できる	買受人の買上額(大同青果買受人別売上管理月報)*3月分月報	千円	1,209,826	1,100,000	1,184,660	1,100,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)	2,240	1,215	3,023	【実績】 市場施設の適切な維持管理として、冷蔵庫の部品更新等の修繕や各種設備の定期点検業務委託を実施した。これにより、市場機能の維持と施設の安全性及び衛生管理を確保した。 (歳出決算額) ○修繕料 588,500円 ○保険料 68,134円 ○委託料 557,700円
財源内訳	国庫支出金	0	0	【成果】 施設の維持管理を通じ、生鮮食料品等の取引適正化と流通の円滑化を図った。生産者および買受人双方に安定的な取引環境を提供することで、地域における農産物流通の基盤を維持した。
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	2,240	1,215	
一般財源	0	0	0	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2081 ― 環境保全型農業直接支援対策事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	3. 農林水産業の稼ぐ力の向上			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間		平成27年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動に対し、補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	国際水準の有機農業を実施する農業者	有機農業を実施する農業者数(霧島市環境保全型農業協議会)	人	36	51	41	49
イ	堆肥の施用を実施する農業者	堆肥の施用を実施する農業者数(霧島市環境保全型農業協議会)	人	0	2	0	0
ウ	カバークロップを実施する農業者	カバークロップを実施する農業者数(霧島市環境保全型農業協議会)	人	2	2	1	2
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	有機農業の取組面積を拡大する	有機農業の取組面積(霧島市環境保全型農業協議会)	a	23,033	27,000	25,310	30,053
イ	堆肥の施用の取組面積を拡大する	堆肥の施用の取組面積(霧島市環境保全型農業協議会)	a	0	650	0	0
ウ	カバークロップの取組面積を拡大する	カバークロップの取組面積(霧島市環境保全型農業協議会)	a	213	350	78	344

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		26,728	23,534	41,049	環境保全効果の高い取組を支援することにより、環境保全型農業に意欲的な農業者の営農活動が促進された。 令和7年度は、県全域の取組規模が県の予算額を上回ったことにより、交付単価が一律減額調整されたため、取組面積は増加したものの交付額は減少した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	①取組人数 42人 取組面積 25,388a ・有機農業 41人(25,310a) ・カバークロップ 1人(78a) ②交付金額 23,433,016円(負担:国1/2、県1/4、市1/4) (交付単価/10a)(取組面積) ・有機農業 9,560円 × 23,932a = 22,878,992円 ・有機農業(加算)11,000円 × 264a = 2,904,000円 ・有機農業(その他)2,120円 × 1,114a = 2,361,680円
	県支出金	20,070	17,675	30,811	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,658	5,859	10,238	

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	本事業は国庫補助事業であり市の裁量による事業内容の変更は困難であるため、国の施策や要綱に基づき着実に実施する。 市ホームページや担い手協議会便りを活用して事業を周知し、環境保全型農業の推進を図る。 ※取組面積に応じて交付金額が決定するため、成果(取組面積)の向上に伴いコスト(予算)が増加する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報							
事務事業名	2533 ー 担い手経営発展等支援事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農政畜産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水 産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	03	農業振興費
				事業期間			
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市担い手経営発展等支援事業補助金 交付要綱
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

本市の中心経営体である認定農業者の経営発展や、次世代の農業・農村を担っていく認定新規就農者の経営安定等に必要な農業用機械・施設を導入するための補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 認定農業者	認定農業者数	人	273	273	275	275
イ 農業者	事業を活用した農家数	戸	32	30	44	30
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 必要な機械・設備を導入できる	機械・設備の導入件数	件	32	30	44	30
イ 経営を効率化させる	効率化できた割合	%	100	100	100	100
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		26,709	49,397	30,000	本事業で導入した機械・施設により、担い手の経営発展、作業の効率化が図られ経営基盤の強化につながった。また、家族経営協定締結の促進にもつながった。 【実績】 ・事業採択者数 44名(耕種部門 30名、畜産部門 14名) ・補助金額 耕種部門 34,518,000円 畜産部門 14,879,000円 計 49,397,000円
財源内訳	国庫支出金	0	22,817	7,500	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	26,700	25,500	22,500	
	一般財源	9	1,080	0	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	